



## 2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社 T E N T I A L 上場取引所 東  
 コード番号 325A URL https://corp.tential.jp/  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中西 裕太郎  
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員コーポレート本部長 （氏名）鶴沢 敬太 TEL 03 (6455) 2921  
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	16,471	—	2,189	—	2,186	—	1,531	—
2025年8月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	203.02	189.91
2025年8月期中間期	—	—

（注）2025年8月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年8月期中間期の数値及び2025年8月期中間期並びに2026年8月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年8月期中間期	10,099		5,634		55.8	
2025年8月期	7,538		4,654		61.7	

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 5,634百万円 2025年8月期 4,654百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年8月期は、決算期変更を行い2025年2月1日から2025年8月31日までの7ヶ月間となり配当の基準日も変更となっております。

### 3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,081	—	3,804	—	3,791	—	2,551	—	333.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2025年8月期は、決算期変更を行い2025年2月1日から2025年8月31日までの7ヶ月間となっております。これに伴い、2026年8月期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期中間期	7,656,441株	2025年8月期	7,576,500株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	150,000株	2025年8月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年8月期中間期	7,541,507株	2025年8月期中間期	—株

(注) 2025年8月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年8月期中間期の期中平均株式数(中間期)は記載していません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、2025年8月期より決算日を1月31日から8月31日に変更しております。これに伴い、当中間会計期間(2025年9月1日から2026年2月28日)の比較対象となる前中間会計期間の中間財務諸表は作成していないため、対前年同期増減率については記載しておりません。

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、円安の進行に伴う輸入コストの高止まりや食料品を中心とした物価上昇が個人消費の重石となったほか、深刻化する人手不足や金利上昇の影響など、企業活動を取り巻く環境には厳しさも見られ、先行きは依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境の下でありましたが、健康への関心の継続的な高まり、特にリカバリーウェア市場は拡大を続けております。

当社では、「健康に前向きな社会を創り、人類のポテンシャルを引き出す」というミッションの達成に向けて、羽織るだけで手軽に温度調整ができる「BAKUNEロングカーディガン」や、ラグジュアリーなラビットファー調の生地を採用したTENTIAL最高峰の冬用掛け布団「BAKUNEプレミアム掛け布団ウォーム」、室内での足元の冷え対策に特化した「リカバリーサンダルホーム」をはじめとする計45種類の秋冬新商品を発売する等、新商品の開発に取り組んでまいりました。また、野球日本代表「侍ジャパン」オフィシャルパートナーへの就任やHERALBONYとのブランド初のコラボレーション製品の発売を通じたブランド認知の拡大に加え、伊勢丹新宿店への常設店舗出店等による販売チャネルの拡充にも注力いたしました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は16,471,725千円、営業利益は2,189,909千円、経常利益は2,186,746千円、中間純利益は1,531,099千円となりました。

当社はコンディショニングブランド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間会計期間末における資産合計は10,099,455千円となり、前事業年度末に比べ2,561,162千円増加いたしました。これは主に商品の増加3,065,939千円、売掛金の増加416,239千円及び有形固定資産の増加399,202千円があった一方で、現金及び預金の減少1,870,673千円があったことによるものであります。

##### (負債)

当中間会計期間末における負債合計は4,465,206千円となり、前事業年度末に比べ1,581,188千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加1,427,087千円、未払法人税等の増加301,744千円があった一方で、未払金の減少243,608千円があったことによるものであります。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は5,634,249千円となり、前事業年度末に比べ979,973千円増加いたしました。これは主に中間純利益1,531,099千円の計上により利益剰余金が増加をした一方で、自己株式を取得したことによる自己株式625,800千円の増加(純資産は減少)等があったことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ1,870,673千円減少し、2,458,533千円となりました。当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により支出した資金は、△587,740千円となりました。これは主に増加要因として、税引前中間純利益の計上2,186,746千円及び仕入債務の増加額1,427,087千円等があった一方で、減少要因として、棚卸資産の増加額△3,247,729千円、売上債権の増加額△416,239千円、未払金の減少額△243,013千円及び法人税等の支払額△359,007千円等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により支出した資金は、△608,212千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△421,217千円等があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により支出した資金は、△674,720千円となりました。これは主に、自己株

式の取得による支出△628,448千円、長期借入金の返済による支出△51,030千円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、2025年10月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって業績予想とは異なる可能性があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,329,207	2,458,533
売掛金	384,965	801,205
商品	1,795,488	4,861,427
貯蔵品	87,260	269,050
その他	106,834	266,794
貸倒引当金	△700	△877
流動資産合計	6,703,054	8,656,133
固定資産		
有形固定資産	302,441	701,643
無形固定資産	88,833	90,627
投資その他の資産	443,963	651,050
固定資産合計	835,238	1,443,322
資産合計	7,538,293	10,099,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	217,846	1,644,934
1年内返済予定の長期借入金	101,935	136,280
1年内償還予定の社債	11,500	—
未払金	1,312,841	1,069,233
未払法人税等	389,764	691,508
ポイント引当金	34,489	37,889
その他	451,972	507,084
流動負債合計	2,520,349	4,086,930
固定負債		
長期借入金	295,465	210,090
資産除去債務	68,203	168,185
固定負債合計	363,668	378,275
負債合計	2,884,017	4,465,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	880,322	917,674
資本剰余金	1,388,469	1,425,821
利益剰余金	2,385,283	3,916,382
自己株式	—	△625,800
株主資本合計	4,654,075	5,634,079
新株予約権	200	170
純資産合計	4,654,275	5,634,249
負債純資産合計	7,538,293	10,099,455

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)	
売上高	16,471,725
売上原価	4,489,365
売上総利益	11,982,360
販売費及び一般管理費	9,792,450
営業利益	2,189,909
営業外収益	
受取利息	4,111
ポイント収入	1,966
雑収入	620
営業外収益合計	6,699
営業外費用	
支払利息	2,491
社債利息	173
為替差損	2,797
支払手数料	4,366
その他	32
営業外費用合計	9,861
経常利益	2,186,746
税引前中間純利益	2,186,746
法人税等	655,647
中間純利益	1,531,099

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	2,186,746
減価償却費	127,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	176
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,400
受取利息	△4,111
支払利息及び社債利息	2,665
支払手数料	4,366
売上債権の増減額(△は増加)	△416,239
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,247,729
前払費用の増減額(△は増加)	△133,068
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△99
仕入債務の増減額(△は減少)	1,427,087
未払金の増減額(△は減少)	△243,013
未払費用の増減額(△は減少)	46,759
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,643
契約負債の増減額(△は減少)	△3,863
預り金の増減額(△は減少)	△162
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,821
その他	467
<b>小計</b>	<b>△230,162</b>
利息及び配当金の受取額	4,111
利息の支払額	△2,682
法人税等の支払額	△359,007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△587,740</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△421,217
無形固定資産の取得による支出	△15,874
投資有価証券の取得による支出	△51,200
敷金の差入による支出	△17,407
関係会社株式の取得による支出	△52,393
長期貸付けによる支出	△50,000
その他	△119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△608,212</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△51,030
社債の償還による支出	△11,500
株式の発行による収入	17,841
自己株式の取得による支出	△628,448
その他	△1,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△674,720</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,870,673
現金及び現金同等物の期首残高	4,329,207
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,458,533

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、コンディショニングブランド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。

その結果、当中間会計期間において、自己株式が625,800千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が625,800千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2026年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,656,441株
今回の分割により増加する株式数	15,312,882株
株式分割後の発行済株式総数	22,969,323株
株式分割後の発行可能株式総数	79,514,400株

## ③ 分割の日程

基準日公告日	2026年6月16日
基準日	2026年6月30日
効力発生日	2026年7月1日

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり中間純利益	67円67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	63円30銭

## (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## ② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>26,504,800株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>79,514,400株</u> とする。

## ③ 定款変更の日程

効力発生日 2026年7月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。